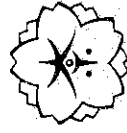
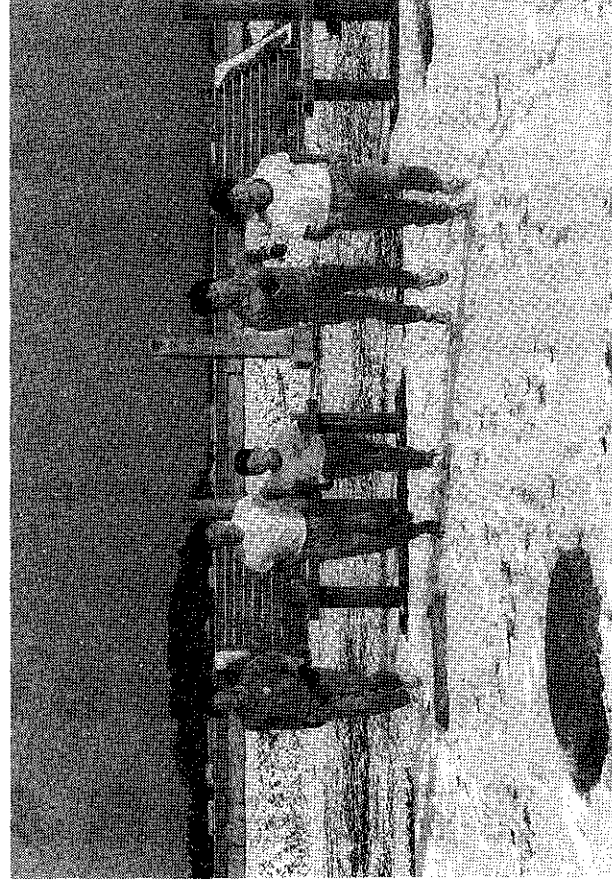


No. 45

発行/奈良市議会  
編集/奈良市議会だより  
編集委員会



〒630 奈良市二条大路南1-11  
奈良市議会事務局  
☎ (0742) 34-4734



雪の日の朝、トレナーニ中学生に励む中学生（平城宮跡で）

### 十一月定例会

初日に市長は招集あいさつで、キャンベラと姉妹都市を締結して二周年を迎え、キャンベラのケイト・カーネル首席大臣をお招きし、同氏に特

別名譽市民章を贈る記念式典を挙行するとともに、キャンベラ・ワインフェアを開催した。二千五百人の参加を得て、多くの市民が友好交流を深め

平成七年十二月定例会は、十二月四日から十九日までの十六日間の会期で開きました。この定例会では、提案された平成六年度一般会計及び十特別会計決算の認定についての報告一件と、平成七年度一般会計補正予算など議案二十三件を原案どおり可決しました。また、九月定例会から継続して審査してきた政治倫理の確立のための奈良市長の資産等の公開に関する条例も原案どおり可決しました。

## 六年度一般会計・特別会計決算を認定 市長の資産等公開条例可決

られ、両市はより一層のきずなを深めることができた。また、廣州市から市議会議長をはじめ二十七人の議員一行が本市を訪問され、親善を深めていただいた。また、廣州市仏国寺石窟彫像が世界文化遺産に登録され、喜ばしいことである。奈良市においても世界的文化遺産を有し、これを保護し後世に引き継ぎ、広く内外の人々に周知を図るため、関係機関と協議を行い、世界文化遺産の登録に鋭意努力していきたいと述べました。今定例会では、九月議会で政治倫理条例検討特別委員会に付託して閉会中に継続して審査してきた、政治倫理の確立のための奈良市長の資産等の公開に関する条例の制定について、委員長から審査報告が行われ、原案どおり可決しました。また、九人の議員が質疑・一般質問（要旨は二・三面に掲載）を行い、平成六年度歳入歳出決算の認定については、十四人で構成する決算特別委員会を設置して審査（審査概要は、四面に掲載）を行いました。今定例会に市長から提案された報告二件、議案二十三件はすべて原案どおり可決しました。

### 実質収支10億9千万円 経常収支比率92.9%

平成六年度歳入歳出決算の状況は下表のとおりで、一般会計及び十特別会計の総計決算額は、歳入二千六百四十五億七千五百五十五万五千円、歳出二千六百三億二千二百八十一万二千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支から繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、十億九千八百九十六万五千円となってい

ます。一般会計実質収支額のうち四億二千万円は財政調整基金に積み立てられました。なお、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は九二・九％（五年度八三・二％）と、公債費比率は一九・一％（五年度二六・七％）となり、いずれも前年度に比べ弾力性を失いつつある数値となっています。

平成6年度決算の状況 (単位:千円)

区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支
一般会計	104,832,369	102,129,632	2,702,738	814,214
特別会計	59,742,785	58,183,179	1,559,606	276,682
合計	164,575,155	160,312,811	4,262,344	1,090,896

### 請願

平成七年九月定例会で企画建設委員会に付託した「(仮称)大豆山栄技町分譲マンション建設反対に関する請願書」は十月十六日付けで取り下げ願が提出され、今定例会で取り下げを承認しました。また、同じく九月定例会で企画建設委員会に付託し、審査を行ってきた「大森池を公共用地化し、公園(防災空間)

設置を求める請願書」は、今定例会で不採択になりました。

### 議会日誌

- ★十月
- 9日 政治倫理条例検討特別委員会
  - 11日 議会だより編集委員会
  - 17日 企画建設委員会
  - 25日 政治倫理条例検討特別委員会
- ★十一月
- 4日 本会議(十二月定例会開会)
  - 7日 本会議
  - 11日 本会議
  - 13日 決算特別委員会
  - 15日 本会議
  - 19日 本会議(十二月定例会閉会)

### 陳情

- 今定例会に提出された陳情書は次のとおりです。
- ▽JR奈良駅南土地区画整理事業に関する陳情書 陳情者 大森西町第一自治会六組 浦西昌明氏外一名
  - ▽ (仮称) 治安維持法犠牲者国家賠償法の制定に関する意見書提出を求める陳情書 陳情者 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟奈良県本部 会長 速水泰妙氏
- ★十一月
- 1日 議会だより第44号発行
  - 2日 総務財政委員会
  - 6日 企画建設委員会
  - 13日 都市基盤整備特別委員会
  - 24日 都市基盤整備特別委員会
  - 27日 内示会
  - 幹事長会
  - 議会運営委員会
  - 政治倫理条例検討特別委員会
  - 30日 経済水道委員会

### その他 12月議会で決まったこと

- ▽市総合医療検査センター条例の制定 総合医療検査センターの新設に伴う設置管理及び利用料金についての条例措置
- ▽工事請負契約の締結 仮称第三期海園地区コミュニティ住宅建設工事
- ▽損害賠償の額の決定 車両事故に伴う損害賠償
- ▽町の区域及び名称の変更 一石町、押熊町、中登美ケ丘二丁目、西登美ケ丘二丁目及び西登美ケ丘四丁目の各一部名称を中登美ケ丘三丁目並びに中登美ケ丘四丁目に変更
- ▽市営住宅条例の一部改正 原子爆弾被害者に対する援護に関する法律の制定に伴う引用条文の整理
- ▽財産の取得 買部胸部集団検診車の取得

# 答弁

## 財政

### 市の借入金一、八九四億円 弾力的な財政運営に努める

問 平成六年度末の市の借入金は、市債や土地開発公社の借入金などを加えると、実に一千八百九十四億三千三百三十三万六千円もの多額に上り、市民一人当たり五十三万二千円もの借金となる。財政指数も、公債費比率はここ数年上昇を続け、望ましくないとされる一〇%を大きく超

えて一九・一%にもなり、後年度負担が大変心配される。このような状況をどう認識しているのか。食糧費や交際費の削減をしようか。

答 財政の悪化は、社会情勢が厳しく税収の伸びが構はいてであること、特別減税が大きな原因である。現在、市の財政は硬直化の傾向にあり、引き続き経常経費については一〇%、食糧費・旅費等については一五%のマイナスザリングを実施するとともに、交際費もできるだけ削減するという考えで執行している。

今後は、重点的な予算配分を考慮に入れ、定員の適正化による人件費の削減や繰上償還期間の延伸により公債費の低減を図るなど、財政の弾力的な運営に努め、財政構造の改善を図ってきたい。

### 特別減税で市税減収

問 平成六年度決算におい

## 市制百周年

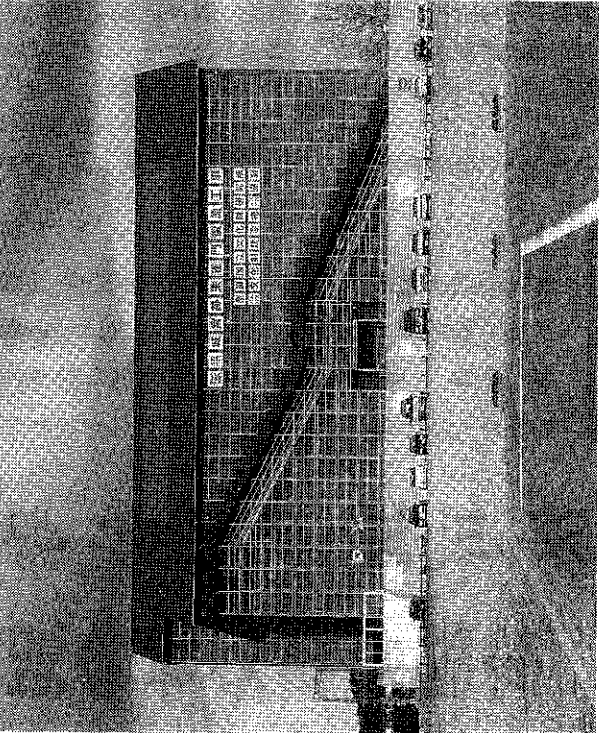
### 朱雀門含めたイベントを 新年度に組織整備

問 平成十年の市制百周年まで二年半という期間を考えれば、具体的に対応していく部局が必要である。記念事業をどのように位置づけ、進めるのか。

朱雀門の復元記念を視野に入れ、内外からの参加が得られるような大々的なイベント

を、市税収入が前年度より減少したのは、なぜか。また平成八年度の税収見込みは。

答 平成六年度は特別減税が実施され、個人市民税で約四十八億円の減収となったのが主な要因である。八年度も引き続き特別減税が実施される予定で、市税の大幅な増収は期待できないと考えている。



復元工事が進む平城宮跡朱雀門

## 本会議

### 市財政、硬直化の傾向 財政構造の改善必要

十二月七日、八日、十一日の本会議では九人の議員が質疑・一般質問を行いました。今定例会では、平成六年度歳入歳出決算が報告されたことを受けて、硬直化傾向の市の財政状況、今後の財政運営などについて活発な論議がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

## 本会議

を考慮してどうか。

また、市のメインストリートである三条通り、大宮通りの面的整備を市制百周年に向けて行う考えはないか。

答 事業推進のため実行委員会や専門的な部署も必要であり、来年度に整備したい。

平成九年完成予定の朱雀門や東院庭園の復元も含め、世界文化遺産の登録事業も併せて大々的にできたら大変ありがたいことである。

JR奈良駅前、ならまち整備に加えて三条通り、大宮通りの面的整備も市制百周年に向けてやらねばいけないと思っている。

### 子供の夢を市政に サミットの開催

問 記念事業の一つに、子供サミットを開催してはどうか。

答 子供たちは、夢や希望、また大人には考えの及ばない優れた考えを持っており、そ

の声を市政に反映することは、大切なことと考える。

子供サミットの開催は、市政推進にプラスとなるだけで

## 防災対策

### 多チャンネル通信網を 学校・自治体間に

問 災害発生に備え、学校に自治体などとの間の多チャンネル通信網を整備する方針が固まりつつあると聞いている。市としても、県や近隣の広域都市間で検討を急ぐべきではないか。

答 阪神・淡路大震災以後もN-T-Tと協議し、災害時優先電話の指定を市内の小・中学校にまで拡大した。また、移動系の防災行政無線の整備を三カ年計画で進めている。

衛星を利用した通信網整備については、県の防災行政無線があと数年で耐用期間が切

なく、子供たちの議会や行政に対する関心を高めることにもなるので、今後よく検討したい。

## 福祉

### 保護決定に必要 申請時の同意書

問 生活保護開始件数は、相談件数の約四割という状況

## 同和対策

### 差別の実態がある限り 差別の解消に努める

問 同和地区実態把握等調査の結果、部落差別の実態をどのように認識しているか。

また、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の期限切れを迎える平成八年度の予算編成への姿勢は。

答 調査によると、地区住民の二〇・五%が差別を受けたことがあり、そのうち、結

である。どう認識しているのか。不服申立のできる第三者による救済機関を設置してはどうか。また、保護申請時の包括的同意文書の法的根拠は何か。

答 生活相談の中には、保護と直接かかわりのないものや他の法律、施策で対応できるものがあり、件数に差異が生じている。当然受けられるはずの保護が、正当な理由もなく受けられなかった場合は、行政上の不服申立ができるので、第三者の救済機関設置は考えていない。

保護実施には関係機関への照会調査が不可欠であり、この調査は法でも認められている。速やかに保護決定をしたということから同意文書の提出を願っているものである。医療証方式への改正について、県を通じて国へ要望していく。

問 同和地区実態把握等調査の結果、部落差別の実態をどのように認識しているか。

また、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の期限切れを迎える平成八年度の予算編成への姿勢は。

答 調査によると、地区住民の二〇・五%が差別を受けたことがあり、そのうち、結

婚に際してのものが三〇・一%となっている。また、地区外住民の調査では、隣近所の人が同和地区出身と分かった場合、従来と同様の付き合いをしないが一・一%あり、結婚に当たって相手の人が同和地区出身と分かれ、周りの反対があれば結婚しないが一・三・五%となっている。

こういう差別的なことは、決して許されるものではなく市民の差別意識の撤廃を早期に図っていかねばならない。そのためには、啓発活動は重要であり、差別の実態がある限り、その解消に努めなければならない。

平成八年度予算は法期限内の最終年度となるが、法期限内に実施できる事業については、積極的な推進を行い、法期限後であっても計画路線に基づいた事業の推進を図る決意である。

## 環境

### 対応窓口設置を 木津のごみ処理施設

問 平成七年九月木津町はごみ処理場建設予定地を木津北地区から南地区に変更し、四年後の稼働を目指すこと公表した。奈良市のごみ処理場周辺住民は、もう一カ所ごみ処理場ができれば、公害にさらされることになるとして、奈良市から木津町に計画撤回を訴えるよう要望したが、市は他の自治体のことだとして取り合わなかったと聞く。

市民との対応窓口を設ける用意はないか。

答 十一月十日建設計画撤回要望を受け取った。同様の要望書が、木津町などにも提出されていることも承知している。計画撤回申し入れについては、行政区画が違ふことから非常に困難であると考えられるが、住民が心配し困っていることについての相談を市が受けるのは当然であるので、対応窓口については、十分検討していただく。

# 質問と

## 都市整備

### 都市計画決定を早期に

#### ミニ開発の J R 奈良駅南地区

問 J R 線連続立体交差事業と、ミニ開発が進められ由々しき状態にある J R 奈良駅南地区土地区画整理事業の都市計画決定を早期に行う考えはないか。

答 連立事業については、都市計画決定、事業決定を受けるべく県・市が一体となつてその作業にかかっている。

J R 奈良駅南地区については、地元説明会、ミニ学習会等の開催により一定の理解をいただくようになってきた。平成七年度末か八年度当初には、両事業ともに都市計画決定をしたいと考えている。

### 減歩率高すぎる

問 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業の減歩率が高すぎる。下げるための努力と、

回収率三八%の住民アンケート調査を再度行う考えは。

答 減歩率は、できるだけ公共の用地を確保することによって低くなることを考えながら進めたい。

### 10 年 4 月に開設へ J R 駅西側改札口

問 J R 奈良駅西口改札口開設の交渉は進展しているのか。また、第一街区再開発ビルや地下駐車場の完成、オープンの時期との整合性は取っているのか。

答 第一街区再開発ビルは平成十年二月に竣工予定で、

## 観光

### シンボル施設や物産センターに

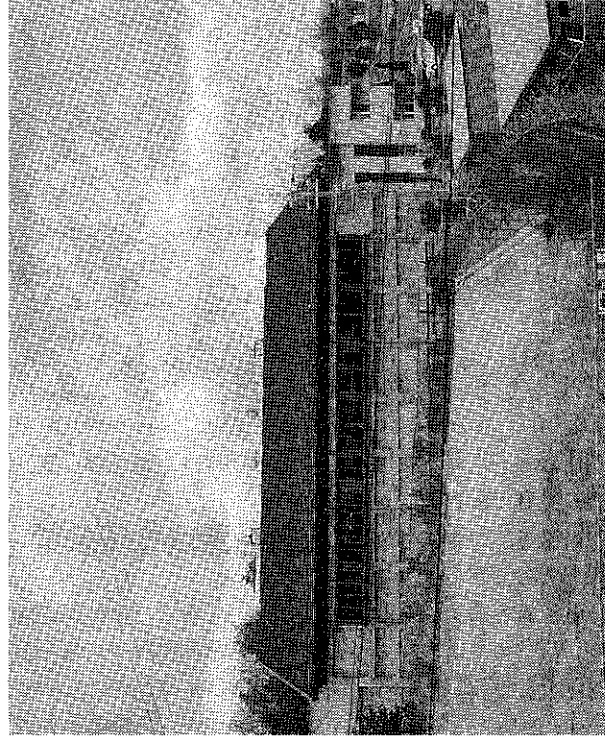
#### 奈良大学跡地の活用

問 奈良市を訪れる観光客が年々減少しており、新しい政策を考えなければならない。

阪奈道路、第二阪奈道路の接点にある奈良大学跡地を活用し、バス・乗用車の駐車場、土産物・農産物・伝統工芸を広く観光客に見てもらふ施設などにしてはどうか。

答 現在、近畿日本鉄道株

式会社の福利厚生施設として利用されている。



奈良大学跡地 大規模開発に関する基本方針について、高齢化、職住接近等を理由に住宅開発ができるよう見直しを示唆されている。

ホテルのオープンは、一カ月の準備期間後、同年四月の予定である。また、地下駐車場は九年三月完成後、引き続き地上部分の駅前広場の整備に着手するので、十年四月にオープンの見込みである。

西側の仮設改札口については、再開発ビルのオープンに合わせて十年四月をめどに J R 西日本と協議をしている。

### 駐車場の確保 史跡文化センター

問 奈良市総合医療検査センターの完成に伴って、現在の奈良メディカルセンターの

第二阪奈道路の開通により、阪神方面からの車利用者が集中することからも大いに活用が期待される場所である。国際文化観光都市としての新しいシンボル施設や観光物産センターを設置してはとの提案の趣旨を近畿日本鉄道、県に伝え、実現に向けて協議、要望していききたい。

奈良大学跡地 大規模開発に関する基本方針について、高齢化、職住接近等を理由に住宅開発ができるよう見直しを示唆されている。

問 東部ゾーンにおける大規模開発に関する基本方針について、高齢化、職住接近等を理由に住宅開発ができるよう見直しを示唆されている。

東部地域の大規模開発は許すべきではないと思うがどうか。

答 高齢化や少子化現象に伴う人口の減少に加え、都市基盤整備の遅れにより、日常生活に不便を掛けているのが現状である。このため、水源保全を大前提とした優れた自然環境の調和を図りながら、郊外居住機能の整備を進め、定住化促進に必要なあれば、

の社長、県副知事、市長の三者で合合し、工場が移転することの確認をした。今後、担当で事務打ち合わせを行っていく。文化財総合機構についても、県として積極的に進めていくという答えもいただいている。

### 分りにくい入り口 特別史跡・宮跡庭園

問 平城京左京三条二坊宮跡庭園の入り口が史跡文化センターと共用のため、分りにくい。整備が必要ではないか。

答 国の特別史跡、特別名勝に指定されている宮跡庭園は、年間五千人以上の参観者があるが、入り口の關係上、市民に十分知られていない面



宮跡庭園 入り口の分りにくい特別史跡

## 東部整備

### 郊外居住機能の整備進める

#### 水源保全は大前提

問 東部ゾーンにおける大規模開発に関する基本方針について、高齢化、職住接近等を理由に住宅開発ができるよう見直しを示唆されている。

東部地域の大規模開発は許すべきではないと思うがどうか。

答 高齢化や少子化現象に伴う人口の減少に加え、都市基盤整備の遅れにより、日常生活に不便を掛けているのが現状である。このため、水源保全を大前提とした優れた自然環境の調和を図りながら、郊外居住機能の整備を進め、定住化促進に必要なあれば、

の社長、県副知事、市長の三者で合合し、工場が移転することの確認をした。今後、担当で事務打ち合わせを行っていく。文化財総合機構についても、県として積極的に進めていくという答えもいただいている。

がある。庭園東側に六百五十六・二七平方メートルの土地を購入したので、発掘調査の結果に

進めており、今後はこの結果を踏まえ早期実現に努めたい。東部地域の東西道路については、現在大柳生町から大保町、さらに大保町から島地町にかけて市道の拡幅改良工事を施行しているのので、これの進展に全力で当たりたい。

## 教育

### 人権教育の確立 いじめ対策に必要

問 いじめを考えていく視点として、人権教育の確立が大きなポイントになると思うが、今後、教育委員会としての学校への指導の視点は。

答 いじめの問題解決には、子どもと直接かかわっている教職員が、自分の問題として深刻に受け止め、教職員全員が、一致した取り組みを進めなくてはならない。また、学校教育の基盤に人権尊重の精神を据え、一人ひとり子どもの人権を守るという視点に立

ち、子どもの内面の理解に努めるとともに、優れた仲間づくりを進め、子ども同士の中で友の思いを知り、友を一人の人間として尊重する心を育てなければならない。

また、地域や保護者とともに一層連携し、みんなで子どもを守っていくこととする構えが重要である。このことは子どもの権利条約の思想と同じくするものだけに、今後この権利条約の趣旨の徹底に一層努めていきたい。

### カウンセラーの配置を 不登校への取り組み

問 本市でも不登校が増加しているが、取り組みの現状は。また、事象の多い学校へカウンセラーを配置してはどうか。

答 平成五年度から教育委員会に開設したわかば教室で不登校児、保護者、学級担任のカウンセリングを実施している。六年度は、四十人の小・中学生のうち十人が学校復帰や状況の大幅な改善を見た。

また、七年度には新しく北海道で児童生徒健全育成野外活動を実施し、参加生徒が学校復帰に意欲的になるなど成果が見られ、今後の取り組みに大きな期待が寄せられている。カウンセラー配置については、わかば教室でのカウンセリングのほかにも教育委員会にカウンセリングの技術を持った指導主事がいるので、これらを十分活用する中で将来の問題として考えていく。

# 決算特別委員会の審査概要

平成六年度一般会計及び下水道事業費特別会計外九特別会計決算の認定について、審査の付託を受けた決算特別委員会は、十二月十一日、十三日、十四日、十五日の四日間開催し審査した結果、いずれも認定すべきものと決定しました。以下は委員会審査の概要です。

## 特別減税に補てん債

問 減税補てん債に対する国の支援策と今後の地方債に与える影響は。

答 平成六年度の特別減税による減収額は四十七億五千七百四十万円で、減収相当額を減税補てん債で政府資金から借り入れた。これに係る国の措置としては、後年度の元利償還金を地方交付税算定の際、基礎財政需要額に算入される。

また、地方債を発行する時に影響のある起債許可制限比率の算定には、この起債に係る元利償還金は除外される。

## 差し押さえ強化

問 市税徴収緊急対策本部の徴収実績と今後の収納率の向上対策は。

答 滞納市税のうち、徴収が大変困難な百九十件、四億八百万円について納税折衝の結果、約六〇％が解決または納税の見通しがついた。未解決分についても引き続き折衝を行っている。また、滞納を許してはならないので、差し押さえ等を強化し、公売を実施している。

今後も納税折衝を重ねて収

納率の向上を図りたい。

## 音楽療法士養成

問 音楽療法士養成講座の取り組みは。

答 平成六年度に音楽療法検討委員会を設置し、七年度から養成講座を開講、現在二十七名が受講している。七年と八年で千三百五十分間の講義終了後、奈良市の音楽療法士として認定する。全国から多くの問い合わせもあり、反響は大きい。

## 配食サービス状況

問 在宅老人配食サービスの状況は。

答 東部地域を除く市内全域の六十五歳以上の独り暮らし老人を対象に、平成六年八月からあけぼの会、七年六月からサンタマリアでそれぞれ実施している。七年十月の利用状況は、あけぼの会で百三十九人、延べ二千八百八十九食、サンタマリアで百人、延べ千七百七十七食であった。

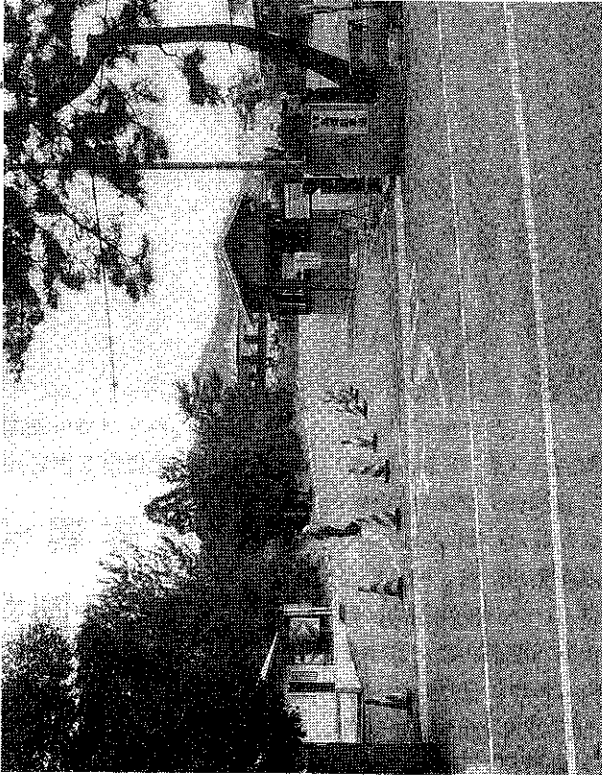
## 農作物のイノシシ被害

問 東部地域を中心としたイノシシによる農作物の被害事態と対策は。

答 平成六年度、農業共済組合の被害保険請求状況では、対象面積二十三ヘクタール、被害農家戸数二十九戸、被害額約百万円となっている。対策として実績があるのは銃器による捕獲で、十一月十五日から一月十五日までの無期で四十頭、それ以外の期間で五頭捕獲されている。

## 駐車場の夜間活用

問 修学旅行生の宿泊者数減少対策として、高畑及び大



夜間の活用が望まれる高畑駐車場

## 決算特別委員

- 委員長 吉田 文彦
- 副委員長 大谷 督
- 榎木 義秀 池田 慎久
- 山中 賢司 蔵之上 政春
- 上原 篤 山口 誠
- 船越 義治 松石 聖一
- 原田 栄子 岡本 志郎
- 横田 利孝 横井 健一

仏前皇宮駐車場や春日大社、薬師寺等の駐車場を大型バスの夜間駐車場に活用できないか。

答 県や関係社寺へも協力を求め、協議していきたい。

## 新焼却炉の建設

問 ごみ量の増加等に対応するための新焼却炉の建設は。

答 現在の焼却炉は、毎日のごみ搬入量と焼却量がほぼ同量であり、一炉をオーバーホールすると、ごみがあふれ

る。そうした現状から、新焼却炉の建設は緊急不可欠であり、建設候補地の選定に努力していきたい。

## 大型ごみは電話で

問 大型ごみ収集の、電話申し込み方式導入後の状況は。

答 十月からの二カ月分を例年と比較すると、ごみ量は五分の程度に減っている。この方式により対象外の事業系ごみや危険物が排除され、処理する側も安全に業務を推進できるなど一定の効果がある。

## 阪奈三確インター

問 阪奈道路三確インターの改修工事の進捗状況は。

答 平成六年度に現況測量基本設計を実施し、県・市の関係課及び警察と協議を行った。七年度は信号機の改良等の問題点を整理し、詳細な技術検討及び実施設計を進めており、工事の早期着手に向け努力していきたい。

## 再開発ビル駐車場

問 JR奈良駅前第一街区市街地再開発ビルの二百七十七台収容予定の地下駐車場フロアを市で取得したが、駐車場附置義務条例上、原因者であるホテル等で設置すべきではないか。

答 当該地は、駅前の拠点地域にあり、不特定多数の利用が予想され、公共駐車場を有効に運用する必要がある。

特定の用途に限定するのではなく、西口地下駐車場及び市民ホール地下駐車場とを公共駐車場として地下でつなぎ、

集中管理により合理的に運用していきたい。ホテル等の駐車場附置義務台数である二百十四台分については、三地下駐車場の中で、担保させたい。

## 仮称古市公園

問 仮称古市公園の進捗状況は。

答 南部地域には近隣公園が一つもなかったため、東市小学校の南側に約一・三ヘクタールの仮称古市公園の設置を計画した。平成六年度末に国の事業認承を受け、現在用地買収を行っており、全体計画の約二〇％の進捗となっている。十二年度までの整備に努力していきたい。

## 消防体制の充実策

問 消防職員の増員等消防体制の充実策は。

答 平成九、十、十一年度にそれぞれ三十名ずつ増員し、八年三月の(仮称)東消防署東部出張所の完成、各署所の管轄区域の見直し、出張所から消防署への昇格などを含め、初期消防体制の強化を図り、十一年四月から新しい消防体制で臨みたい。

## 校舎の耐震診断

問 今回制定された建築物の耐震改修の促進に関する法律に従い耐震診断をしなければならない市立小・中学校の数が実施方針並びに大規模改造事業の対応は。

答 耐震診断の対象校は昭和五十六年度の建築基準法改正前に建てられたすべての建物で、小学校三十八校、中学校十三校の合計五十一校であ

る。耐震診断の実施については今後、法令等の整備を待って進めていきたい。今回新たに耐震診断の実施が義務づけられたことから、平成八年度に大規模改造をしようとしている数校については、八年三月までに耐震診断を終わりたい。

## 北海道で宿泊訓練

問 不登校生に対して北海道で行った宿泊訓練の効果は。

答 十五日間の日程で、十名の生徒と、養護教諭を含む教師、カウンセラー、大学生など三十名ほどが、労働体験、野外活動体験、生産体験の三つの体験活動を行った。全欠状態の生徒が学校へ行くようになったり、ボランティア活動に参加するようになった。

## 集会所建設補助

問 補助額を引き上げ、地域集会所の建設を促進する考えは。

答 現在、新築に対して八十万円を限度として補助しているが、その額について検討していきたい。

## 国保の公債費増

問 国民健康保険特別会計の公債費が前年度に比べ増となった理由は。また、一般会計からの繰り入れ時期を見直さないか。

答 平成六年度から保険料の算定方法を見直したことに伴い、従来第一回の保険料納期が四月であったのが六月となった。この間の国保連合会への支払いに充てるため一時借り入れを行ったことにより

公債費が増加した。繰り入れ時期については、資金需要期が重なることもあるので、今後、各市の運用状況などを精査し検討したい。

## 編集後記

一面の写真には雪の朝、平城宮跡で元気にトレーニングに励む中学生の姿を取り上げました。

昨年十二月二十六日、前夜からの雪で銀世界となった奈良市では交通にも影響が出ましたが、学校は既に冬休み中、子供たちにとっては、うれしい雪になりました。

雪化粧の平城宮跡に元気な姿を躍らせていたのは、伏見中学校の陸上競技部のメンバー。学校に近い平城宮跡をトレーニングによく利用している生徒たちは、予定していた練習日にたまたま雪が降りインディアンが悪いのにもか

かわらず、元気にトレーニングに取り組みしていました。

議会を傍聴していただき、本会議は、公開が原則ですので、どなたでも傍聴を歓迎いたします。市民のみなさんの生活に直結した重要な問題を審議させていただきます。市民のみなさんの生活に直結した重要な問題を審議させていただきます。市民のみなさんの生活に直結した重要な問題を審議させていただきます。

本会議は年4回(3月・6月・9月・12月)開きます。傍聴に関する日程、手続きは議会事務局(334-4734)へお問い合わせください。